

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 ヤマウ

上場取引所 JQ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 権藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,638	15.2	△73	—	△85	—	△47	—
21年3月期第1四半期	2,289	—	△342	—	△346	—	△352	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.56	—
21年3月期第1四半期	△78.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,353	1,337	14.2	161.49
21年3月期	9,949	1,380	13.7	169.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,327百万円 21年3月期 1,361百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,120	5.1	△232	—	△271	—	△270	—	△59.96
通期	13,452	0.9	254	—	188	—	153	—	31.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,506,000株	21年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,002,501株	21年3月期	1,001,701株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	4,503,552株	21年3月期第1四半期	4,506,060株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因の変化により実際の業績とは異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金														
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			期末			年間		
	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘
第1回優先株式															
21年3月期			—	0	00	0			—	0	00	0	0	00	0
22年3月期			—		—				—						
22年3月期(予想)			—	0	00	0			—	未定					未定

(注) 平成22年3月期の予想につきましては、配当年率が平成22年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

※1. 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2. 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準じるものと認められるものを日本円TOBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前連結会計年度において異常な水準で高騰した資材価格、特に鉄筋については一定の水準で安定推移しておりますものの、当社が属するコンクリート製品製造業界が依存度の高い公共事業分野においては、土木分野の建設投資の縮減傾向が続くなかで同業社間の熾烈な過当競争はおさまらず、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような経営環境下で当社は、当連結会計年度より実行しております「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」を着実に達成するため、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善に取り組むと共に、技術力の向上や、「経済性」「安全性」「効率性」につながる商品や施工方法等の提案力の強化により、受注強化を図って参りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が26億38百万円（前年同期比 3億48百万円の増加）、営業損失が73百万円（前年同期比 2億68百万円の改善）、四半期純損失が47百万円（前年同期比 3億5百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、追加経済対策により土木分野の建設投資の縮減に少なからず歯止めがかかることが期待されますが、依然として当社を取り巻く外部環境は厳しい状況で推移を続けております。このような状況下、競争優位の強化を方針に掲げ受注拡大に努めて参り、売上高については、主力の土木製品群を中心として計画通り堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、25億91百万円（前年同期比 3億71百万円の増加）、営業損失は42百万円（前年同期比 2億75百万円の改善）となりました。

（情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は42百万円、営業損失13百万円となりました。

- （注） 1 前第1四半期連結会計期間では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より独立した事業のセグメントとして記載しております。
- 2 前第1四半期連結会計期間では、「その他の事業」に含めて表示していたため、前年同期比の記載は省略しております。

（コンクリート構造物の点検・調査請負事業）

コンクリート構造物の点検・調査請負事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査請負事業の売上高は4百万円、営業損失17百万円となりました。

- （注） 1 前第1四半期連結会計期間では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より独立した事業のセグメントとして記載しております。
- 2 前第1四半期連結会計期間では、「その他の事業」に含めて表示していたため、前年同期比の記載は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、59億55百万円となりました。これは、主として、棚卸資産が1億73百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、33億97百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、93億53百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、72億37百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が4億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、7億77百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、80億15百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、13億37百万円となりました。これは、主として利益剰余金が47百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日付「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

2. 1. 以外の変更

(表示方法の変更)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ27,623千円、1,391,234千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(22,207千円)は、当四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ164,870千円、13,443千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867,137	1,062,432
受取手形及び売掛金	3,328,414	3,932,491
有価証券	799	798
商品及び製品	1,418,857	1,312,886
仕掛品	142,553	85,826
原材料及び貯蔵品	178,314	167,023
その他	68,099	68,110
貸倒引当金	△49,076	△88,581
流動資産合計	5,955,098	6,540,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,315,747	1,315,747
その他(純額)	1,587,092	1,619,953
有形固定資産合計	2,902,839	2,935,700
無形固定資産		
のれん	39,768	42,608
その他	52,894	52,232
無形固定資産合計	92,662	94,841
投資その他の資産		
投資有価証券	222,322	205,617
その他	428,097	434,346
貸倒引当金	△247,953	△261,586
投資その他の資産合計	402,466	378,376
固定資産合計	3,397,969	3,408,919
資産合計	9,353,067	9,949,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467,096	2,905,807
短期借入金	4,197,396	4,219,996
未払法人税等	13,956	37,521
賞与引当金	78,106	6,635
その他	481,070	608,494
流動負債合計	7,237,625	7,778,454
固定負債		
長期借入金	159,132	171,081
退職給付引当金	462,784	461,681
役員退職慰労引当金	43,320	42,960
債務保証損失引当金	18,100	20,050
その他	94,225	95,373
固定負債合計	777,562	791,146
負債合計	8,015,187	8,569,600

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	230,478	278,038
自己株式	△11,769	△11,714
株主資本合計	1,318,708	1,366,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,546	△4,679
評価・換算差額等合計	8,546	△4,679
少数株主持分	10,624	18,662
純資産合計	1,337,879	1,380,306
負債純資産合計	9,353,067	9,949,907

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,289,958	2,638,280
売上原価	1,911,116	2,016,940
売上総利益	378,841	621,339
販売費及び一般管理費	721,552	695,237
営業損失(△)	△342,710	△73,898
営業外収益		
受取利息	143	392
受取配当金	4,618	2,186
鉄屑処分収入	8,690	973
その他	9,036	12,628
営業外収益合計	22,488	16,181
営業外費用		
支払利息	22,810	22,151
その他	3,305	5,358
営業外費用合計	26,116	27,509
経常損失(△)	△346,337	△85,226
特別利益		
固定資産売却益	—	85
貸倒引当金戻入額	2,585	40,242
その他	—	1,668
特別利益合計	2,585	41,996
特別損失		
固定資産除却損	—	13
関係会社株式売却損	1,126	—
特別損失合計	1,126	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,878	△43,243
法人税、住民税及び事業税	18,271	12,374
法人税等調整額	△5,624	△19
法人税等合計	12,647	12,354
少数株主損失(△)	△4,823	△8,038
四半期純損失(△)	△352,702	△47,559

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。